



第 103 期 期末報告書

平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで

大崎電気工業株式会社

# 行動指針

---

## O PEN MIND

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

## S OCIETY

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

## A CTIVITY

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

## K NOWLEDGE

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

## I NTEGRATION

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

## C O N T E N T S

---

- 株主の皆様へ ……………1
  - 連結財務諸表 ……………4
  - 個別財務諸表 ……………6
  - 会社の概要 ……………8
  - 株式の概況 ……………9
  - 株主メモ
-

# 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
さて、第103期決算（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役会長

## 渡辺 佳英

### ●企業集団の現況に関する事項

#### 1. 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、一部に景気改善の遅れも見られますが、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。米国の金融政策の影響や中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性の影響により我が国の景気が下押しされるリスクはありますが、景気は今後も緩やかな回復に向かうことが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、国内の小売り電力の全面自由化や電力業界再編へ向けた動き等の電力改革の動きが進展している他、原子力発電所の再稼働が遅れている等、不透明感が払拭されたわけではありません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、東京地区を中心に需要は大きく増加しております。海外向けの電力量計市場は、新興国の一部にスマートメーター導入計画の遅れが見られるものの、オセアニア地区等でのスマートメーター需要は引き続き増加しております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、国内外の電力量計ビジネスが好調だったこと等により前期比14.0%増の861億5千9百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したこと等により営業利益は前期比39億5千4百万円増加し76億9千2百万円となりました。経常利益は前期比34億2千2百万円増加し74億2千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比23億9百万円増加し38億3百万円となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、一株につき12円とし、通期では中間配当金と合わせて一株につき20円とさせていただきます。

当社グループのセグメント別当期連結業績の状況は次のとおりであります。  
(計測制御機器事業)

計測制御機器事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が順調に増加している他、海外の電力量計事業でも欧州、オセアニア地区等で売上高が増加しており、国内外共に前期に比べ増収増益となりました。この結果、売上高は前期比15.7%増の849億8千9百万円、営業利益は前期比41億4千9百万円増の79億1千3百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

FPD関連装置事業は、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置他、FPD関連装置の売上高が共に減少しました。この結果、売上高は前期比48.8%減の9億3千2百万円となりました。営業損失は前期比1億2千8百万円増加し3億4千3百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は前期比3.1%減の4億5千2百万円、営業利益は前期比23.2%減の1億4千2百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高2億1千5百万円を含めて表示しております。

## 2. 対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品では電力各社による一般競争入札の導入などによりメーカー間の競合状態が激化し、製品販売価格が著しく低下する等、厳しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターが本格的導入期に入っており、一部地域での前倒し導入の影響で今後数年間は高レベルの需要が見込まれております。こうした状況の中、電力会社のニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。スマートメーターに関しては、従来型の電力量計同様の高いシェアを獲得しておりますが、引き続き生産の効率化を図ると共に、メーカー間の競合によって低下した販売価格に見合うコスト削減を推進してまいります。また、前倒し導入の影響で数年後には需要の減少が懸念されますが、エネルギーマネジメント領域等の新たな収益源の創出に向け取り組んでまいります。海外事業につきましては、英国における展開強化へ向けて、スマートメーターの生産・供給体制を整備すると共に、既に出荷を開始している通信ハブを含めて、利益拡大へ向けた更なる原価低減に取り組んでまいります。また、今後スマートメーターの需要拡大が想定される欧州大陸等への事業拡大を検討してまいります。

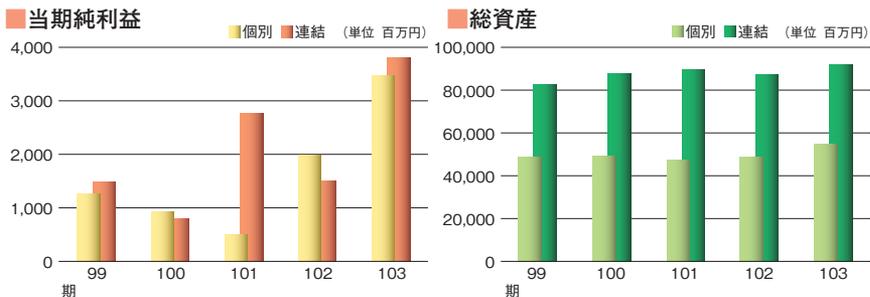
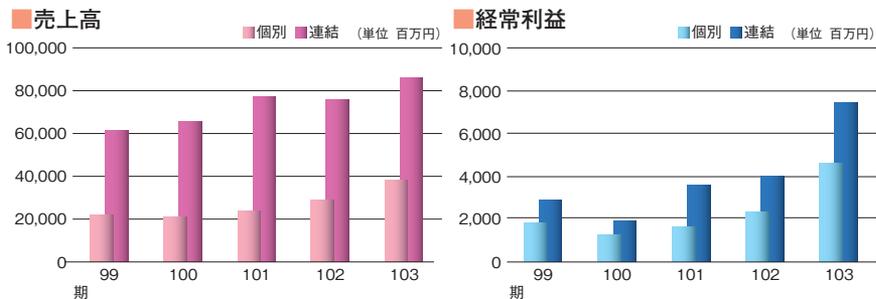
FPD関連装置事業につきましては、成長事業として車載用等の特殊FPDや高品質センサーデバイス等の高収益製品に特化した受注戦略の見直しを図り、コスト低減や納期短縮を行ってまいります。また、販売・サービス面で顧客満足度を向上させ、新規顧客を開拓して受注拡大を推進し、事業の再構築へ向けて真摯に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

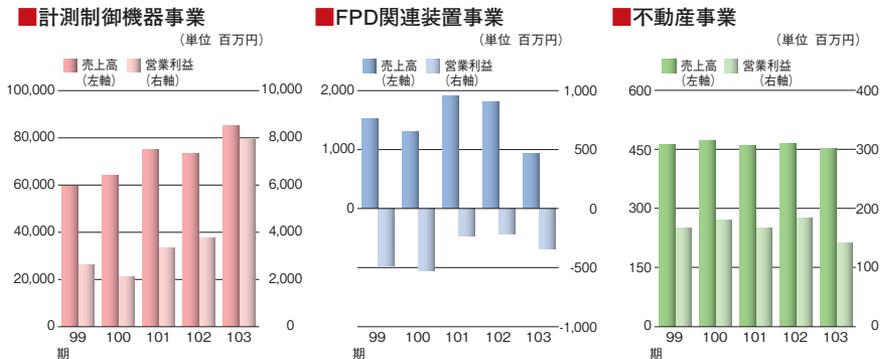
取締役会長 渡辺 佳英

## ●業績の推移



(注) 連結グラフは親会社株主に帰属する当期純利益を表示しております。

## ●セグメント別売上高、営業利益



# 連結財務諸表(要旨)

## ● 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	51,436	49,939
固定資産	40,770	37,489
有形固定資産	29,342	26,901
無形固定資産	1,792	2,071
投資その他の資産	9,635	8,516
資産合計	92,206	87,428
<b>負債の部</b>		
流動負債	27,611	26,465
固定負債	9,247	9,933
負債合計	36,859	36,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本	41,553	35,333
資本金	7,965	6,793
資本剰余金	8,719	6,890
利益剰余金	25,164	22,007
自己株式	△297	△358
その他の包括利益累計額	3,010	3,010
その他有価証券評価差額金	1,567	1,170
為替換算調整勘定	1,175	1,700
退職給付に係る調整累計額	267	140
新株予約権	405	391
非支配株主持分	10,377	12,292
純資産合計	55,347	51,028
負債純資産合計	92,206	87,428

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

913円09銭

854円31銭

## ● 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	86,159	75,596
売上原価	61,972	55,346
売上総利益	24,186	20,249
販売費及び一般管理費	16,494	16,511
営業利益	7,692	3,738
営業外収益	496	540
営業外費用	763	274
経常利益	7,426	4,003
特別利益	33	166
特別損失	32	24
税金等調整前当期純利益	7,426	4,145
法人税、住民税及び事業税	2,498	1,825
法人税等調整額	△125	△375
当期純利益	5,052	2,695
非支配株主に帰属する当期純利益	1,249	1,201
親会社株主に帰属する当期純利益	3,803	1,493

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

80円65銭

33円46銭

## ● 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,793	6,890	22,007	△358	35,333
当期変動額					
新株の発行	1,172	1,172			2,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		656			656
剰余金の配当			△643		△643
親会社株主に帰属する当期純利益			3,803		3,803
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△2	69	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,172	1,828	3,157	60	6,219
当期末残高	7,965	8,719	25,164	△297	41,553

当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,170	1,700	140	3,010	391	12,292	51,028
当期変動額							
新株の発行							2,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							656
剰余金の配当							△643
親会社株主に帰属する当期純利益							3,803
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397	△524	127	0	14	△1,915	△1,900
当期変動額合計	397	△524	127	0	14	△1,915	4,318
当期末残高	1,567	1,175	267	3,010	405	10,377	55,347

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,369	6,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,302	△4,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,142	△3,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	△540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△273	△1,596
現金及び現金同等物の期首残高	15,691	17,287
現金及び現金同等物の期末残高	15,417	15,691

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 個別財務諸表(要旨)

## ● 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成29年3月31日現在)	前事業年度 (平成28年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	21,452	19,317
固定資産	33,331	29,565
有形固定資産	5,693	5,807
無形固定資産	320	163
投資その他の資産	27,318	23,594
資産合計	54,784	48,883
<b>負債の部</b>		
流動負債	16,357	15,682
固定負債	4,681	5,101
負債合計	21,039	20,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本	31,770	26,537
資本金	7,965	6,793
資本剰余金	8,047	6,875
利益剰余金	16,054	13,227
自己株式	△297	△358
評価・換算差額等	1,567	1,169
その他有価証券評価差額金	1,567	1,169
新株予約権	405	391
純資産合計	33,744	28,099
負債純資産合計	54,784	48,883

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

683円08銭

617円33銭

## ● 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	38,187	29,043
売上原価	28,433	22,391
売上総利益	9,753	6,651
販売費及び一般管理費	6,018	5,228
営業利益	3,734	1,422
営業外収益	1,014	1,072
営業外費用	148	136
経常利益	4,600	2,358
特別利益	—	104
特別損失	24	—
税引前当期純利益	4,576	2,462
法人税、住民税及び事業税	1,137	451
法人税等調整額	△35	33
当期純利益	3,473	1,977

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

73円65銭

44円30銭

## ●株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,793	6,875	698	7,800	4,728
当期変動額					
新株の発行	1,172	1,172			
剰余金の配当					△643
当期純利益					3,473
自己株式の取得					
自己株式の処分					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,172	1,172	—	—	2,827
当期末残高	7,965	8,047	698	7,800	7,555

当事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△358	26,537	1,169	391	28,099
当期変動額					
新株の発行		2,345			2,345
剰余金の配当		△643			△643
当期純利益		3,473			3,473
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	69	66			66
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			397	14	411
当期変動額合計	60	5,233	397	14	5,645
当期末残高	△297	31,770	1,567	405	33,744

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 会社の概要 (平成29年3月31日現在)

## ● 会社概要

■ 設立年月日	昭和12年1月26日		
■ 資本金	7,965百万円		
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売		
■ 従業員数	463名		
■ 事業所			
本社	〒141-8646	東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501	埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005	札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014	仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004	名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072	大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0037	広島市中区中町9番12号 中町三井ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077	沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

## ● 役員 (平成29年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	渡辺 佳英	取締役	堀 長一郎
取締役社長 (代表取締役)	渡辺 光康	取締役	星野 邦行
取締役副社長 (代表取締役)	川端 晴幸	取締役	島山 淳実
専務取締役	高野 澄雄	取締役	太田 毅彦
常務取締役	根本 和郎	取締役	高島 征二
常務取締役	上野 隆一	取締役	笠井 伸啓
常務取締役	横井 博幸	常勤監査役	吉野 伸
取締役	沼崎 邦明	監査役	山中 利雄
取締役	駒 沢 聡	監査役	阿蒜 達雄
		監査役	山本 滋彦

(注) 高島征二、笠井伸啓の両氏は社外取締役、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は社外監査役であります。

## ● グループ会社

株式会社エネゲート	大崎ブラテック株式会社	大崎エンジニアリング株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
岩手大崎電気株式会社	大崎テクノサービス株式会社	OSAKI United International Pte. Ltd.

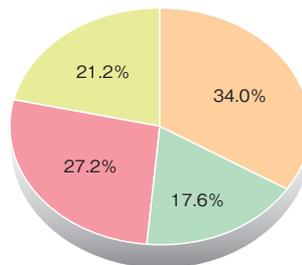
他

# 株式の概況 (平成29年3月31日現在)

## ●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株  
 発行済株式の総数 48,805,662株  
(自己株式461,518株を除く)  
 株主数 3,453名

## ●所有者別株式分布状況



## ●大株主

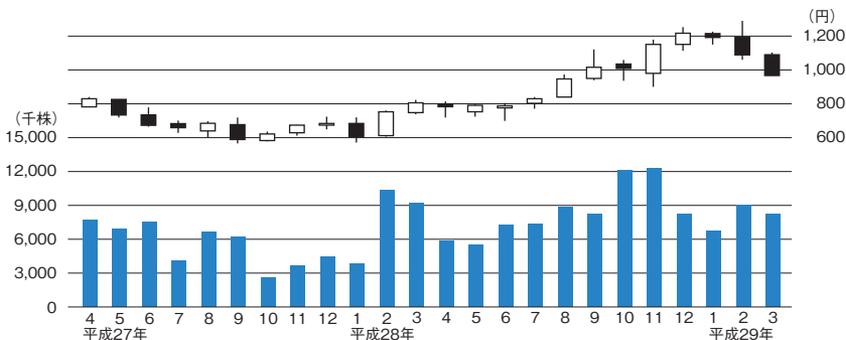
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	4,238	8.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,406	4.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	3.1
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,515	3.1
大崎電気工業取引先持株会	1,501	3.0
九電テクノシステムズ株式会社	1,389	2.8
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,383	2.8
辺 佳 英	1,149	2.3
富国生命保険相互会社	1,104	2.2
中部電力株式会社	1,020	2.0

金融機関 34.0%  
 その他の法人 17.6%  
 外国法人等 27.2%  
 個人その他 21.2%

(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

## ●株価と出来高の推移



## ●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.osaki.co.jp/">http://www.osaki.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他 のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞 に公告いたします。)

### (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号  
電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>